

## 三商レポート

### 第十二話 「気になる数字から」

(株) 三商 内藤 雄

2004年の各種統計資料が公表される時期になりました。その中に、気になる数字があります。

① **1. 29** 人口動態統計によると、1人の女性が生涯に産む子供の数が1.29となり、4年連続で過去最低を更新しました（6月2日読売新聞）。以前から少子化の原因として、晩婚化・晩産化が指摘されてきました。問題は、30才～34才での出産率はわずかに上昇に転じたものの、20才台の出生率の下げ幅が大きいことです。そこで、少子化の新しいメカニズムとしてフリーターの存在がクローズアップされてきました（フリーター：15才から34才までのアルバイト・パートで働く者またはこうした仕事を希望している者をいう）。専門家は、調査結果から「定職を持たない若者は経済力がない。このため子供はおろか結婚もできないのでは」「フリーターが結婚する割合は正社員の半分」「フリーターの増加は間違いなく少子化を後押ししている」「定職を持たない男女は、正社員に比べ結婚する意思や子供を持つことへの意欲が低い」などと指摘しています。フリーターにも言い分はあるでしょうが、厳しい調査結果です。フリーターの人数は、2004年は何と217万人。その経済力がないフリーターが頼りにしているのが「消費者金融」です。テレビのコマーシャルに誘われるように、いとも簡単に利用しています。キャッシング・フリーローン・リボ払いとオシャレな言葉に「借金」の意識はきわめて薄いのです。借入限度額いっぱいを利用してしまい、利息の支払いに追われていたら結婚どころではないでしょう。銀行系を含む大手消費者金融にとって、この若者層は大切なお客様です。

「親元で暮らす若者に焦げつきは少ない」というデータがあります。だから、「ご利用は計画的に」と言いながら貸します。結局は親が何とかするのでしょう。

② **3万2325人** 自殺した人の数です。つらい数字です。7年連続で3万人を超えました。このうち全体の4割以上を占める30才～50才代の男性の自殺の動機で最も多かったのが、借金苦と生活苦です。

「不良債権にメドがついた」（大手銀行）「リストラが進み高収益を計上」（大手企業）の記事のかげで、経済的に追いつめられる働き盛りの男性の姿が浮き彫りになってきます。同年代として身につまされます。自殺はその家族にも大きな心のキズを残します。「なぜ！」と悩み、防ぐことのできなかつた自分を責め続けてしまいます。自殺は個人の問題ではなく、もはや社会問題です。

③ **102万9000人** 死亡者の数です。高齢者の数が増えて、2年連続で100万人を超えました。まさに急速は高齢化社会の進行です。今後、亡くなる方の数は増え続けていきます。そのため、相続の問題が重要になってきます。相続税を払うのはわずか5%前後にすぎません。むしろ相続税の心配のない95%の方こそ生前の対策が必要です。また、プラス財産だけでなく借金や連帯保証というマイナス財産の相続の問題も深刻です。相続は誰にでも起きます。「ウチは大丈夫」は通用しません。しかも1人1人事情が違います。その人にあった相続対策が必要です。そして、高齢化に伴う介護の問題や成年後見制度の活用がますます必要になってきます。

(2005年6月4日)